



## 2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日  
東上場会社名 tripla株式会社  
コード番号 5136

上場取引所

URL <https://tripla.io/>代表者 (役職名) 代表取締役CEO  
代表取締役CPO(氏名) 高橋 和久  
鳥生 格

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 岡 義人

(TEL) 03-6276-6553

定時株主総会開催予定日 2026年1月28日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日~2025年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	2,573	37.8	519	93.6	583	138.8	501	139.7
2024年10月期	1,867	—	268	—	244	—	209	—

(注) 包括利益 2025年10月期 546百万円 ( 155.8%) 2024年10月期 213百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	85.34	82.76	37.2	3.8	20.2
2024年10月期	36.21	35.07	19.6	2.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 —百万円 2024年10月期 —百万円

(注) 1. 当社は、2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の対前期増減率については記載していません。また、2024年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 2025年10月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	19,729	1,689	8.3	275.74
2024年10月期	10,995	1,108	9.7	182.22

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,630百万円 2024年10月期 1,068百万円

(注) 2025年10月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	8,493	56	△207	17,912
2024年10月期	3,984	△972	1,078	9,555

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,653	34.4	383	60.4	405	50.4	249	7.3	42.15
通 期	3,493	35.7	755	45.4	813	39.4	510	1.7	86.31

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社（社名） tripla Hong Kong Limited  
tripla USA, Inc.  
tripla Philippines Technologies Inc. 除外 1社（社名） BOOKANDLINK PTE. LTD.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	5,912,462 株	2024年10月期	5,861,702 株
② 期末自己株式数	2025年10月期	81 株	2024年10月期	81 株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	5,880,001 株	2024年10月期	5,783,203 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、アメリカ・中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の正常化に向けた動き、資源・エネルギーの価格変動を含めた物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。また、円安の影響により訪日外国人旅行者の需要は高水準で推移しており、一部地域では宿泊価格の上昇傾向が続くなど、インバウンド需要が業界全体を牽引する状況となっております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当連結会計年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し120.4%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は108.1%、訪日外国人の宿泊者数は167.9%となっております。一方で、宿泊価格の高騰によって国内の日本人旅行需要に慎重な動きが見られるなど、価格上昇が国内需要の抑制要因となる場面も見受けられます。加えて、宿泊施設の人手不足や運営コストの上昇が顕在化しており、業界における省力化・効率化の重要性が一段と高まっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前連結会計年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、広告運用代行サービス「tripla Boost」、主要な国際的旅行予約サイトに加えて東アジア・東南アジアのローカル旅行予約サイトからの集客も実現する「tripla Link」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を提供して参りました。加えて、2024年12月に trippl Hong Kong Limited、2025年2月に trippl USA, Inc.、2025年4月には trippl Philippines Technologies Inc. を設立するなど、グループの成長戦略の柱である海外展開を進めて参りました。

このような取り組みの結果、trippl Bookの施設数は、当連結会計年度において、前連結会計年度末より887施設増の3,840施設、trippl Botの施設数は、当連結会計年度において、前連結会計年度末より313施設増の2,136施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当連結会計年度において、前連結会計年度比38.9%増の174,426百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,573,543千円（前年同期比37.8%増）となりました。利益面については、営業利益は519,841千円（前年同期比93.6%増）、経常利益は583,993千円（前年同期比138.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501,815千円（前年同期比139.7%増）となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,734,690千円増加し、19,729,819千円となりました。

流動資産は8,638,304千円増加し、18,804,254千円となりました。これは主に、現金及び預金が8,287,611千円増加したことによるものであります。

固定資産は96,386千円増加し、925,564千円となりました。これは主に、繰延税金資産が95,952千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,153,906千円増加し、18,040,068千円とな

た。

流動負債は8,388,440千円増加し、17,193,657千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が8,255,553千円増加し、賞与引当金が4,830千円増加したことによるものであります。

固定負債は234,533千円減少し、846,411千円となりました。これは主に、長期借入金が228,400千円減少し、退職給付に係る負債が1,843千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、580,784千円増加し、1,689,750千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が501,815千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は17,912,598千円（前連結会計年度末は9,555,177千円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、8,493,145千円（前連結会計期間は3,984,821千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上533,211千円、預り金の増加額8,185,645千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、56,135千円（前連結会計期間は972,061千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の減少額80,579千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、207,525千円（前連結会計期間は1,078,104千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出228,402千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループの2026年10月期においては、従来からの日本市場でのtripla Book、tripla Botの拡販を継続することに加え、tripla Connect、tripla Link、tripla Analytics、tripla Boost等のクロスセルを促進いたします。また、2024年10月期に買収した海外子会社についても事業拡大を図って参ります。

2026年10月期の連結業績予想につきましては、営業収益3,493百万円(前連結会計年度比35.7%増)、営業利益755百万円(前連結会計年度比45.4%増)、経常利益813百万円(前連結会計年度比39.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円(前連結会計年度比1.7%増)を見込んでおります。

連結業績予想に占める割合が高いtripla株式会社単体の業績については、営業収益2,998百万円(前連結会計年度比39.5%増)、営業利益750百万円(前連結会計年度比40.6%増)を見込んでおります。これらの数値は台湾支店の開発費用及び韓国支店の業績が合算されたものです。

tripla株式会社単体業績予想の前提条件としては下記のとおりです。

#### ①営業収益

単体の2026年10月期の営業収益2,998百万円の内訳は、日本市場での営業収益2,963百万円と韓国支店による韓国市場での営業収益35百万円となります。なお、2024年10月期までは、これに台湾支店による営業収益が加味されておりましたが、2024年9月に、台湾市場の顧客との契約を当社の連結子会社であるSurehigh社(旭海国際科技股份有限公司)に事業譲渡したため、台湾市場での営業収益の数値は、tripla株式会社単体の業績からは除外されることとなります。

tripla株式会社単体の2026年10月期の営業収益2,998百万円は主に、tripla Bookを中心に、tripla Bot、tripla



Connect等によって構成されており、2026年10月期におけるtripla Bookの営業収益は2,361百万円(前事業年度比46.7%増)、tripla Botの営業収益は407百万円(前事業年度比0.9%増)を見込んでおり、tripla Connectの営業収益は120百万円(前事業年度比57.6%増)を見込んでおります。

tripla Bookの収益構造は、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊や決済の利用の多寡に応じて課金される従量収益に分けられます。従量収益はさらに、宿泊従量課金による従量収益と決済従量課金による従量収益に分けられます。固定収益は、導入施設数と固定収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味し算出しております。2026年10月期においても、単館から大手チェーンホテルまで規模を問わず獲得することで、tripla Bookの固定収益は477百万円(前事業年度比11.0%増)を見込んでおります。なお、当該固定収益の前提である2026年10月末におけるtripla Bookの施設数は、日本市場において2025年10月末3,586施設から556施設増の4,142施設であります。従量収益は、施設数の増加と季節性を考慮した1施設あたりのGMV(Gross Merchandise Value)にtake rateを乗じて算出しております。take rateについては今後、計画している施策を織り込んで算出しております。2026年10月期においては、GMVは2,072億円、宿泊従量課金の対象であるGMVを分母としたNet GMVに対するtake rateは2026年10月期は1.5%であり、従量収益は1,838百万円(前事業年度比55.9%増)を見込んでおります。

tripla Botについては、2023年10月期までは固定収益と、問い合わせ数に応じて発生する変動収益に分解しておりましたが、2024年10月期以降についてはこれらをまとめて営業収益として表示することといたしました。tripla Botは、自社開発のAIを中心とするものの、当社の有人才オペレーターのフォローの有無によりプランが異なります。従来はオペレーター付きプランが多かったものの、当社AIの回答精度の向上とともにAIのみのプラン割合が増えて参りました。新規顧客においてはAIのみが主力であり、既存顧客においてもその移行が進んでおります。AIのみの場合は固定収益のみで、有人才オペレーター付きの場合は固定収益に加えて問い合わせ数に応じた変動収益があるものの、AIのみであっても問い合わせ数を見積もった上で固定料金を設定しております。そのため、移行した場合でも、問い合わせの数を元に料金を算定しているため移行による著しい営業収益の変動は予定しておりません。当該移行の進捗により、固定収益と変動収益の構成が異なることにより誤解を生む可能性を考慮し、一括して表示する形に変更しております。その見積もりについては、導入施設数に収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、収益単価は、既存の収益単価を元に、今後の獲得見込みの収益単価を加味し算出しております。2026年10月期のtripla Botの施設数は、日本市場において2025年10月末2,046施設から2,245施設増の199施設であります。

## ②営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費(業務委託費を含む)、採用費、広告宣伝費、通信費等で構成されております。

人件費は給与手当や法定福利費の他、業務委託費やストックオプション発行に伴う株式報酬費用等も含めております。2026年10月期においても、継続的なプロダクト開発投資のためのエンジニア採用、海外事業推進のための人員採用等を行う予定です。また、エンジニアの採用については、従来からの日本本社及び台湾支店での採用に加え、2024年10月期に買収したBookandLink社と連携したインドネシアでの採用強化を2026年10月期においても継続する予定です。全社的に同一プロダクトは同一ブランドの方針を掲げプロダクトを統合することで、不要な開発コストを削減しつつ最適化を図って参ります。その結果、人件費は1,445百万円(前事業年度比39.6%増)を見込んでおります。

採用費については、2025年10月期については、転職エージェントの利用を想定し計画に織り込んでおりましたが、リファラル採用や求人投稿サイトの利用等を図ることでコスト削減が達成できました。2026年10月期においても、手段を狭めることなく優秀な人材の採用に努めて参りますが、転職エージェントの利用を前提として計画に織り込んでおります。

広告宣伝費については、34百万円(前事業年度比53.4%増)を見込んでおります。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2026年10月期においても同様の方針であります。一方、各種カンファレンスの参加、海外での販促活動、新サービスのリード獲得等も計画しており、2025年10月期よりは増額した数値を織り込んでおります。

通信費についてはサーバ原価等であり、営業収益の増加等の影響により、364百万円(前事業年度比42.9%増)を見込んでおります。

上記の結果、営業費用全体で、2,248百万円(前事業年度比39.5%増)を見込んでおります。その結果、営業利益は

750百万円(前事業年度比40.6%増)を見込んでおります。なお、これらの数値はtripla株式会社単体業績予想の数値であり、台湾支店及び韓国支店の数値を含めております。

上記のtripla株式会社単体数値に加え、東南アジア及び台湾における海外子会社の通期連結業績が反映されています。具体的には、BookandLink社およびSurehigh社の業績が追加されるとともに、のれん償却額等が含まれます。

BookandLink社については、営業収益176百万円、のれん控除後の営業利益13百万円を見込んでおります。営業収益の計画176百万円の内、152百万円についてはBookandLink社がM&A前から開発、販売していたチャネルマネージャーによる営業収益となります。

Surehigh社については、通期の営業収益301百万円、のれん控除後の営業利益5百万円を見込んでおります。営業収益の計画301百万円の内訳としましては、予約エンジン122百万円、チャネルマネージャー94百万円その他、Webサイトビルダー、一時的なSIによる収益、またtripla Botの台湾での拡販等を含めております。

なお、今後の業績の見通しについては、本資料の提出日と同日に公表する「事業計画及び成長可能性に関する事項」も合わせてご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717,897	18,005,508
売掛金（純額）	274,510	385,856
契約資産	13,277	5,077
その他（純額）	160,264	407,811
流動資産合計	10,165,949	18,804,254
固定資産		
有形固定資産（純額）	38,638	36,395
無形固定資産		
のれん	484,196	498,494
顧客関連資産	192,170	166,122
無形固定資産合計	676,367	664,616
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,389	167,341
その他（純額）	42,783	57,210
投資その他の資産合計	114,173	224,552
固定資産合計	829,178	925,564
資産合計	10,995,128	19,729,819



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	52,715	116,336
預り金	8,158,414	16,413,967
契約負債	177,219	75,084
賞与引当金	2,020	6,850
その他	188,106	354,677
流動負債合計	8,805,216	17,193,657
固定負債		
長期借入金	1,018,196	789,796
退職給付に係る負債	3,905	5,748
繰延税金負債	58,842	50,866
固定負債合計	1,080,944	846,411
負債合計	9,886,161	18,040,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,151	869,702
資本剰余金	796,382	806,933
利益剰余金	△582,908	△81,092
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,072,441	1,595,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,362	34,948
その他の包括利益累計額合計	△4,362	34,948
新株予約権	11,038	24,291
非支配株主持分	29,848	35,152
純資産合計	1,108,966	1,689,750
負債純資産合計	10,995,128	19,729,819

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業収益	1,867,358	2,573,543
営業費用	1,598,860	2,053,702
営業利益	268,497	519,841
営業外収益		
受取利息	3,987	30,968
為替差益	—	20,469
受取賃貸料	1,833	4,948
ポイント還元収入	1,104	1,620
補助金収入	13,294	14,018
その他	996	5,232
営業外収益合計	21,216	77,257
営業外費用		
支払利息	6,311	12,885
為替差損	38,344	—
その他	466	220
営業外費用合計	45,123	13,106
経常利益	244,591	583,993
特別利益		
固定資産売却益	102	42
新株予約権戻入益	407	2,348
特別利益合計	510	2,390
特別損失		
減損損失	—	53,065
固定資産処分損	0	107
特別損失合計	0	53,172
税金等調整前当期純利益	245,101	533,211
法人税、住民税及び事業税	54,114	135,060
法人税等調整額	△26,587	△107,290
法人税等合計	27,526	27,770
当期純利益	217,574	505,441
非支配株主に帰属する当期純利益	8,184	3,625
親会社株主に帰属する当期純利益	209,389	501,815

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	217, 574	505, 441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3, 951	40, 982
その他の包括利益合計	△3, 951	40, 982
包括利益	213, 623	546, 423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205, 027	541, 125
非支配株主に係る包括利益	8, 595	5, 297

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	711,259	1,091,995	△767,493	△96	1,035,665
当期変動額					
新株の発行	147,891	147,891			295,783
親会社株主に帰属する当期純利益			209,389		209,389
自己株式の取得				△87	△87
新規連結による変動額			△24,804		△24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△443,504			△443,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,891	△295,613	184,585	△87	36,776
当期末残高	859,151	796,382	△582,908	△183	1,072,441

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	1,035,665
当期変動額					
新株の発行					295,783
親会社株主に帰属する当期純利益					209,389
自己株式の取得					△87
新規連結による変動額					△24,804
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△443,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,362	△4,362	11,038	29,848	36,524
当期変動額合計	△4,362	△4,362	11,038	29,848	73,301
当期末残高	△4,362	△4,362	11,038	29,848	1,108,966

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,151	796,382	△582,908	△183	1,072,441
当期変動額					
新株の発行	10,550	10,550			21,101
親会社株主に帰属する当期純利益			501,815		501,815
自己株式の取得					—
新規連結による変動額					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,550	10,550	501,815	—	522,917
当期末残高	869,702	806,933	△81,092	△183	1,595,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,362	△4,362	11,038	29,848	1,108,966
当期変動額					
新株の発行					21,101
親会社株主に帰属する当期純利益					501,815
自己株式の取得					—
新規連結による変動額					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,310	39,310	13,252	5,303	57,866
当期変動額合計	39,310	39,310	13,252	5,303	580,784
当期末残高	34,948	34,948	24,291	35,152	1,689,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,101	533,211
減価償却費	8,287	11,891
顧客関連資産償却費	14,009	24,610
のれん償却額	45,616	90,741
減損損失	—	53,065
固定資産処分損益 (△は益)	—	107
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△42
株式報酬費用	13,733	20,656
新株予約権戻入益	△407	△2,348
受取利息	△3,987	△30,968
支払利息	6,311	12,885
為替差損益 (△は益)	△2,248	△3,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,552	△109,499
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,431	△129,467
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,416	△113,326
預り金の増減額 (△は減少)	3,733,837	8,185,645
その他	71,419	24,861
小計	4,030,170	8,568,105
利息の受取額	3,987	24,325
利息の支払額	△6,311	△12,877
法人税等の支払額	△43,025	△86,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984,821	8,493,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,032	△9,348
有形固定資産の処分による収入	102	42
貸付けによる支出	△422	△14,576
貸付金の回収による収入	175	479
資産除去債務の履行による支出	△5,886	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△42,569	80,579
敷金及び保証金の差入による支出	△26,293	△2,041
敷金及び保証金の回収による収入	1,333	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,771	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,834	—
子会社株式の追加取得による支出	△522,530	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,061	56,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	47,034	20,877
自己株式の取得による支出	△87	—
長期借入れによる収入	1,157,535	—
長期借入金の返済による支出	△126,377	△228,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,104	△207,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,848	15,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,087,015	8,357,421
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,162	9,555,177
現金及び現金同等物の期末残高	9,555,177	17,912,598



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,571千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△5,431千円、「未収入金の増減額(△は増加)」△38,416千円、「その他」71,419千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	182円22銭	275円74銭
1株当たり当期純利益	36円21銭	85円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円07銭	82円76銭

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,389	501,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,389	501,815
普通株式の期中平均株式数(株)	5,783,203	5,880,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,133	183,619
(うち新株予約権(株))	(188,133)	(183,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年10月31日)	当連結会計年度末 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,108,966	1,689,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,886	59,443
(うち新株予約権(千円))	(11,038)	(24,291)
(うち非支配株主持分(千円))	(29,848)	(35,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,068,079	1,630,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,861,621	5,912,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。